

令和3年度

愛川町

○ 公共下水道事業会計

○ 水道事業会計

決算審査意見書

愛川町監査委員



4 愛 監
令和4年8月25日

愛川町長 小野澤 豊 殿

愛川町監査委員 小 林 晴 男

愛川町監査委員 佐 藤 り え

令和3年度愛川町公共下水道事業会計及び水道事業会計の決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度愛川町公共下水道事業会計及び水道事業会計の決算書及び証書類、その他政令で定める書類並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第22条第1項の規定により、審査に付された令和3年度決算に関する資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

（事務担当は監査委員事務局監査班）

令和3年度

愛川町公共下水道事業会計及び水道事業会計の決算審査意見書

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1	公共下水道事業会計	
(1)	業務実績	2
(2)	予算の執行状況	3
ア	収益的収入及び支出	3
イ	資本的収入及び支出	4
(3)	経営状況	5
ア	経営成績	5
イ	総収益	6
ウ	総費用	7
(4)	財政状況	8
ア	資産	8
イ	負債及び資本	9
2	水道事業会計	
(1)	業務実績	11
(2)	予算の執行状況	12
ア	収益的収入及び支出	12
イ	資本的収入及び支出	13
(3)	経営状況	14
ア	経営成績	14
イ	総収益	15

ウ 総費用	16
(4) 財政状況	18
ア 資産	18
イ 負債及び資本	19
第6 審査意見	21

II 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足比率の審査

○令和3年度愛川町公共下水道事業会計経営健全化審査意見書

第1 審査の対象	23
第2 審査の期間	23
第3 審査の方法	23
第4 審査の結果	23

○令和3年度愛川町水道事業会計経営健全化審査意見書

第1 審査の対象	25
第2 審査の期間	25
第3 審査の方法	25
第4 審査の結果	25

[凡 例]

- 1 各表中に用いる年度は、年号を省略した。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第3位を四捨五入し、第2位まで表示した。
- 3 構成比(%)は、合計が「100.00」となるよう一部調整した。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.00」-----該当数値はあるが、表示数値に満たないもの
 - 「-」-----皆無または該当数値がないもの
 - 「皆増」-----年度比較で、前年度に数字がない場合
 - 「皆減」-----年度比較で、当年度に数字がない場合
 - 「△」-----負数であるもの

令和3年度

愛川町公共下水道事業会計及び水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

- 1 令和3年度公共下水道事業会計決算
- 2 令和3年度水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年7月26日から令和4年8月8日まで

第3 審査の方法

地方公営企業法第30条第1項の規定に基づく決算書類、及び同法施行令第23条の規定に基づく決算附属書類等につき、証拠書類その他の会計書類等と照合し、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則の趣旨に従って予算は適正かつ効率的に執行されているか、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づき、監査委員が審査することとされている健全化判断比率等により判断された財政運営は健全か、財産管理は適正か等に主眼をおき、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合し審査を実施した。

第4 審査の結果

愛川町監査基準（令和2年監査告示第1号）及び令和4年度監査等年間計画等に基づいて審査したところ、審査に付された令和3年度公共下水道事業会計及び令和3年度水道事業会計の決算書類及び決算附属書類は、法令に規定された様式に基づいて作成されており、計数は正確で、経営状況及び財政状況も適正に表示されているものと認める。

また、予算の執行状況はおおむね所期の目的に従って執行され、運営は公営企業本来の目的である公共の福祉を増進することに配慮して行われているものと認める。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第5 決算の概要

1 公共下水道事業会計

(1) 業務実績

令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日）の業務実績は、次表のとおりである。

業務実績

区分	会計	3年度	2年度	比較	
				対前年度増減	対前年度比
排水区域面積 (ha)		867.9	867.9	0.0	100.0
行政区域内人口 (人)		39,641	39,763	△ 122	99.7
汚水処理区域内人口 (人)		36,107	36,219	△ 112	99.7
汚水処理人口普及率 (%)		91.1	91.1	0.0	100.0
水洗化人口 (人)		35,372	35,477	△ 105	99.7
水洗化率 (%)		98.0	98.0	0.0	100.0
汚水処理量	年間 (m ³)	4,149,521	4,499,040	△ 349,519	92.2
	1か月平均 (m ³)	345,793	374,920	△ 29,127	92.2
	1日平均 (m ³)	11,369	12,326	△ 957	92.2
有収水量	年間 (m ³)	4,037,056	4,082,222	△ 45,166	98.9
	1か月平均 (m ³)	336,421	340,185	△ 3,764	98.9
	1日平均 (m ³)	11,060	11,184	△ 124	98.9
有収率 (%)		97.3	90.7	6.6	107.3

令和3年度末における排水区域面積は867.9haで、前年度と同数値である。

汚水処理区域内人口は36,107人で、前年度に比べ112人(0.31%)減少した。

汚水処理区域内人口36,107人に対する汚水処理人口普及率は91.1%で、前年度と同率である。

年間汚水処理量は4,149,521m³で、前年度に比べ349,519m³(7.77%)減少した。

1日平均汚水処理量は11,369m³で、前年度に比べ957m³(7.76%)減少した。

年間有収水量は4,037,056m³で、前年度に比べ45,166m³(1.11%)減少し、有収率は97.3%で、前年度に比べ6.6ポイント上昇した。

[年間汚水処理量・年間有収水量・有収率の年度別推移]

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
年間汚水処理量 (m ³)	4,561,525	4,438,553	4,662,155	4,499,040	4,149,521
年間有収水量 (m ³)	4,125,048	4,071,393	4,047,364	4,082,222	4,037,056
有収率 (%)	90.4	91.7	86.8	90.7	97.3

(2) 予算の執行状況（消費税含み）

ア 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[収益的収入]

(単位:円・%)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	収入率 B/A
営業収益	612,808,000	607,753,116	△ 5,054,884	99.18
営業外収益	517,713,000	521,481,472	3,768,472	100.73
特別利益	0	0	0	-
合計	1,130,521,000	1,129,234,588	△ 1,286,412	99.89

令和3年度決算における収益的収入の決算額は1,129,234,588円で、予算現額1,130,521,000円に対して、99.89%の収入率となっている。

営業収益は、下水道使用料549,267,116円、他会計負担金58,248,000円、その他営業収益238,000円となっており、営業外収益の主なものは、長期前受金戻入331,362,345円と他会計補助金182,406,000円となっている。

[収益的支出]

(単位:円・%)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
営業費用	975,368,000	951,147,450	0	24,220,550	97.52
営業外費用	150,566,000	135,766,542	0	14,799,458	90.17
特別損失	501,000	3,098,720	0	△ 2,597,720	618.51
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00
合計	1,128,435,000	1,090,012,712	0	38,422,288	96.60

令和3年度決算における収益的支出の決算額は1,090,012,712円で、予算現額1,128,435,000円に対し、96.60%の執行率となっている。

営業費用の主なものは、減価償却費682,525,843円、流域下水道等維持管理負担金155,010,329円、総係費63,661,258円である。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費108,503,142円である。

特別損失の主なものは、過年度損益修正損3,098,720円である。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[資本的収入]

(単位:円・%)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	収入率 B/A
企業債	227,300,000	216,100,000	△ 11,200,000	95.07
他会計出資金	148,708,000	148,708,000	0	100.00
他会計補助金	49,118,000	49,118,000	0	100.00
国庫補助金	18,895,000	18,977,000	82,000	100.43
分担金及び負担金	2,340,000	2,020,060	△ 319,940	86.33
合計	446,361,000	434,923,060	△ 11,437,940	97.44

令和3年度決算における資本的収入の決算額は434,923,060円で、予算現額446,361,000円に対して、97.44%の収入率となっている。

なお、企業債の内訳は、流域下水道債23,700,000円、公共下水道債192,400,000円となっている。

[資本的支出]

(単位:円・%)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
建設改良費	126,239,000	115,395,577	1,045,000	9,798,423	91.41
企業債償還金	651,088,000	651,087,010	0	990	99.99
合計	777,327,000	766,482,587	1,045,000	9,799,413	98.60

令和3年度決算における資本的支出の決算額は766,482,587円で、予算現額777,327,000円に対して、98.60%の執行率となっている。

支出済額は、建設改良費115,395,577円、企業債償還金651,087,010円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する331,559,527円の補てん財源は、次表のとおりとなっており、適正な処理がなされているものと認められた。

[資本的収支の不足額補てん財源内訳表]

(単位:円)

区分	収入	支出	不足額	補てん財源	
決算額	434,923,060	766,482,587	△ 331,559,527	当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	4,116,406
				過年度分損益勘定留保資金	54,668,693
				当年度分損益勘定留保資金	272,774,428

(3) 経営状況（消費税抜き）

ア 経営成績

経営成績は、次表のとおりである。

[経営成績]

(単位：円、%)

区分 年度	総収益（税抜）		総費用（税抜）		差引損益 A-B	総収支比率 A/B
	決算額 A	対前年度比	決算額 B	対前年度比		
3年度	1,079,356,540	96.48	1,044,251,070	96.98	35,105,470	103.36
2年度	1,118,761,927	皆増	1,076,731,616	皆増	42,030,311	103.90

令和3年度決算における経営成績は、総収益1,079,356,540円、総費用1,044,251,070円となっており、この差引35,105,470円が純利益となる。

これを前年度と比較すると、総収益は39,405,387円（3.52%）、総費用は32,480,546円（3.02%）それぞれ減少し、純利益は6,924,841円（16.48%）減少している。

また、事業の経済性を示す収支比率及び使用料単価・汚水処理原価は、次表のとおりである。

[収支比率]

(単位：%)

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	備考
総収支比率	-	-	-	103.90	103.36	総収益／総費用×100
経常収支比率	-	-	-	106.17	103.67	経常収益／経常費用×100
営業収支比率	-	-	-	60.83	59.91	(営業収益－受託工事収益)／ (営業費用－受託工事費)×100

総収支比率は、100%以上であれば黒字を示す数値で、当年度は103.36%となっており、前年度と比較すると、0.54ポイント低下している。

経常収支比率、営業収支比率は、率が高いほど健全性が保たれていることを示す数値で、前年度と比較すると、経常収支比率は2.5ポイント、営業収支比率は0.92ポイントそれぞれ低下している。

[使用料単価・汚水処理原価]

(単位：円)

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	備考
使用料単価 A	-	-	-	122.90	123.70	下水道使用料／有収水量
汚水処理原価 B	-	-	-	150.00	150.00	
差引 A-B	-	-	-	△27.10	△26.30	

使用料単価は123.70円で、前年度に比べ0.8円（0.65%）増加し、汚水処理原価は150.00円で、前年度と同額であり、汚水処理原価が使用料単価を26.30円上回り、コスト高となっている。

イ 総収益

総収益は、次表のとおりである。

総収益

(単位：円、%)

区分	年度	3年度		2年度		増減額	対前年度比
		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業収益		557,848,860	51.69	563,187,875	50.34	△ 5,339,015	99.05
下水道使用料		499,362,860	46.27	501,585,875	44.83	△ 2,223,015	99.56
他会計負担金		58,248,000	5.40	61,432,000	5.49	△ 3,184,000	94.82
その他営業収益		238,000	0.02	170,000	0.02	68,000	140.00
営業外収益		521,481,472	48.31	555,574,052	49.66	△ 34,092,580	93.86
受取利息及び配当金		1,757	0.00	840	0.00	917	209.17
他会計補助金		182,406,000	16.90	217,475,000	19.44	△ 35,069,000	83.87
補助金		7,700,000	0.71	2,948,000	0.26	4,752,000	261.19
長期前受金戻入		331,362,345	30.70	335,130,152	29.96	△ 3,767,807	98.88
雑収益		11,370	0.00	20,060	0.00	△ 8,690	56.68
合計		1,079,330,332	100.00	1,118,761,927	100.00	△ 39,431,595	96.48

令和3年度決算における営業収益は557,848,860円で、前年度に比べ5,339,015円(0.95%)減少し、総収益の51.69%を占めている。

営業収益減少の要因は、その他営業収益が68,000円(40.00%)増加したものの、他会計負担金が3,184,000円(5.18%)、下水道使用料が2,223,015円(0.44%)減少したことによるものである。

営業外収益は521,481,472円で、前年度に比べ34,092,580円(6.14%)減少し、総収益の48.31%を占めている。

営業外収益減少の要因は、補助金が4,752,000円(161.19%)、受取利息及び配当金が917円(109.17%)増加したものの、他会計補助金35,069,000円(16.13%)、長期前受金戻入が3,767,807円(1.12%)、雑収益が8,690円(43.32%)減少したことによるものである。

ウ 総費用

総費用は、次表のとおりである。

総費用

(単位：円、%)

区分	年度	3年度		2年度		増減額	対前年度比
		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用		931,197,382	87.02	925,886,234	84.31	5,311,148	100.57
管渠費		33,125,035	3.09	23,951,449	2.18	9,173,586	138.30
ポンプ場費		6,160,776	0.58	13,134,473	1.20	△6,973,697	46.91
総係費		61,448,598	5.74	71,822,085	6.54	△10,373,487	85.56
流域下水道等維持管理負担金		140,918,484	13.17	138,244,522	12.59	2,673,962	101.93
減価償却費		682,525,843	63.78	678,143,058	61.75	4,382,785	100.65
資産減耗費		7,018,646	0.66	590,647	0.05	6,427,999	1,188.30
営業外費用		135,766,542	12.69	149,207,343	13.59	△13,440,801	90.99
支払利息及び企業債取扱諸費		108,503,142	10.14	125,469,643	11.43	△16,966,501	86.48
消費税及び地方消費税		27,263,400	2.55	23,737,700	2.16	3,525,700	114.85
特別損失		3,096,097	0.29	23,031,700	2.10	△19,935,603	13.44
過年度損益修正損		3,096,097	0.29	450,839	0.04	2,645,258	686.74
その他特別損失		0	0.00	22,580,861	2.06	△22,580,861	皆減
合計		1,070,060,021	100.00	1,098,125,277	100.00	△28,065,256	97.44

令和3年度決算における営業費用は、931,197,382円で、前年度に比べ5,311,148円(0.57%)増加し、総費用の87.02%を占めている。

営業費用増加の要因は、総係費が10,373,487円(14.44%)、ポンプ場費が6,973,697円(53.09%)減少したものの、管渠費が9,173,586円(38.30%)、資産減耗費が6,427,999円(1,088.30%)、減価償却費が4,382,785円(0.65%)、流域下水道等維持管理負担金が2,673,962円(1.93%)増加したことによるものである。

営業外費用は135,766,542円で、前年度に比べ13,440,801円(9.01%)減少し、総費用の12.69%を占めている。

営業外費用減少の要因は、消費税及び地方消費税が3,525,700円(14.85%)増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が16,966,501円(13.52%)減少したことによるものである。

特別損失は3,096,097円で、前年度に比べ19,935,603円(86.56%)減少し、総費用の0.29%を占めている。

特別損失減少の要因は、過年度損益修正損が2,645,258円(586.74%)増加したものの、その他特別損失が22,580,861円(皆減)減少したことによるものである。

なお、企業債の年度別元利償還額及び年度末残高は、次表のとおりである。

企業債年度別償還額等の推移

(単位：円)

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
企業債借入額	298,500,000	300,400,000	277,000,000	278,200,000	216,100,000
企業債償還額	825,135,311	816,340,499	808,505,796	791,862,240	759,590,152
元金	643,438,938	653,516,996	664,580,287	666,392,597	651,087,010
利息	181,696,373	162,823,503	143,925,509	125,469,643	108,503,142
年度末残高	8,222,889,873	7,869,772,877	7,482,192,590	7,093,999,993	6,659,012,983

(4) 財政状況（消費税抜き）

令和4年3月31日現在の資産、負債、資本の状況は、次表のとおりである。

ア 資産

資 産

(単位：円・%)

区分	年度	3年度		2年度		増減額	対前年度比
		決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産		14,945,458,880	98.55	15,502,103,630	98.72	△ 556,644,750	96.41
有形固定資産		13,966,304,304	92.09	14,457,066,482	92.06	△ 490,762,178	96.61
土地		73,278,201	0.48	73,278,201	0.47	0	100.00
建物		24,319,964	0.16	25,427,249	0.16	△ 1,107,285	95.65
構築物		13,725,753,537	90.51	14,209,869,374	90.49	△ 484,115,837	96.59
機械及び装置		139,828,468	0.92	148,468,921	0.94	△ 8,640,453	94.18
車両及び運搬具		4,134	0.00	22,737	0.00	△ 18,603	18.18
建設仮勘定		3,120,000	0.02	0	0.00	3,120,000	皆増
無形固定資産		977,644,576	6.45	1,043,527,148	6.65	△ 65,882,572	93.69
施設利用権		977,604,896	6.45	1,043,447,908	6.64	△ 65,843,012	93.69
その他無形固定資産		39,680	0.00	79,240	0.00	△ 39,560	50.08
投資その他資産		1,510,000	0.01	1,510,000	0.01	0	100.00
出資金		1,510,000	0.01	1,510,000	0.01	0	100.00
流動資産		219,132,214	1.45	200,983,632	1.28	18,148,582	109.03
現金預金		109,439,367	0.72	88,891,815	0.56	20,547,552	123.12
未収金		105,189,847	0.70	107,850,817	0.69	△ 2,660,970	97.53
貸倒引当金		△ 497,000	0.00	△ 759,000	0.00	262,000	65.48
その他流動資産		5,000,000	0.03	5,000,000	0.03	0	100.00
合計		15,164,591,094	100.00	15,703,087,262	100.00	△ 538,496,168	96.57

令和3年度決算における資産合計は、15,164,591,094円、前年度に比べ538,496,168円(3.43%)減少している。

固定資産は14,945,458,880円、資産合計に占める割合は98.55%となっており、前年度に比べ556,644,750円(3.59%)減少している。また、流動資産は219,132,214円、資産合計に占める割合は1.45%となっており、前年度に比べ18,148,582円(9.03%)増加している。

なお、流動資産の未収金内訳は、次表のとおりである。

未収金内訳

(単位：円)

内容	金額
営業未収金	103,253,016
未収下水道使用料（現年度分）	101,134,491
未収下水道使用料（過年度分）	2,118,525
その他営業未収金	0
営業外未収金	1,936,370
未収金受取利息	0
その他営業外未収金	1,936,370
その他未収金	461
合計	105,189,847

イ 負債及び資本

負債及び資本

(単位：円・%)

区分	年度	3年度		2年度		増減額	対前年度比
		決算額	構成比	決算額	構成比		
負債		13,207,736,606	87.10	13,930,046,244	88.71	△ 722,309,638	94.81
固定負債		6,029,959,952	39.76	6,442,912,983	41.03	△ 412,953,031	93.59
企業債 (建設改良等の財源に 充てるための企業債)		6,029,959,952	39.76	6,442,912,983	41.03	△ 412,953,031	93.59
流動負債		682,484,651	4.50	754,618,388	4.81	△ 72,133,737	90.44
企業債 (建設改良等の財源に 充てるための企業債)		629,053,031	4.15	651,087,010	4.15	△ 22,033,979	96.62
未払金		44,635,620	0.29	94,738,378	0.60	△ 50,102,758	47.11
引当金(賞与引当金)		3,796,000	0.03	3,793,000	0.03	3,000	100.08
その他流動負債		5,000,000	0.03	5,000,000	0.03	0	100.00
繰延収益		6,495,292,003	42.84	6,732,514,873	42.87	△ 237,222,870	96.48
長期前受金		7,153,960,261	47.18	7,067,269,622	45.00	86,690,639	101.23
収益化累計額		△ 658,668,258	△4.34	△ 334,754,749	△2.13	△ 323,913,509	196.76
資本		1,956,854,488	12.90	1,773,041,018	11.29	183,813,470	110.37
資本金		1,806,440,506	11.91	1,657,732,506	10.56	148,708,000	108.97
剰余金		150,413,982	0.99	115,308,512	0.73	35,105,470	130.44
資本剰余金		73,278,201	0.48	73,278,201	0.46	0	100.00
受贈財産評価額		1,101,700	0.01	1,101,700	0.01	0	100.00
補助金		16,120,000	0.10	16,120,000	0.10	0	100.00
他会計補助金		52,906,119	0.35	52,906,119	0.33	0	100.00
その他資本剰余金		3,150,382	0.02	3,150,382	0.02	0	100.00
利益剰余金		77,135,781	0.51	42,030,311	0.27	35,105,470	183.52
減債積立金		42,030,311	0.28	0	0.00	42,030,311	皆増
当年度未処分利益 剰余金		35,105,470	0.23	42,030,311	0.27	△ 6,924,841	83.52
合計		15,164,591,094	100.00	15,703,087,262	100.00	△ 538,496,168	96.57

令和3年度決算における負債合計は13,207,736,606円、負債及び資本の総額に占める割合は87.10%となっており、前年度に比べ722,309,638円(5.19%)減少している。

このうち、固定負債は6,029,959,952円、負債及び資本の合計に占める割合は39.76%となっており、前年度に比べ412,953,031円(6.41%)減少している。

固定負債減少要因は、企業債の償還によるものである。

流動負債は682,484,651円、負債及び資本の合計に占める割合は4.50%となっており、前年度に比べ72,133,737円(9.56%)減少している。

流動負債減少の要因は、引当金(賞与引当金)が3,000円(0.08%)増加したものの、未払金が50,102,758円(52.89%)、企業債が22,033,979円(3.38%)減少したことによるものである。

資本の合計は1,956,854,488円、負債及び資本の合計に占める割合は12.90%となっており、前年度に比べ183,813,470円(10.37%)増加している。

このうち、資本金は1,806,440,506円で、負債及び資本の合計に占める割合は11.91%となっており、前年度に比べ148,708,000円(8.97%)増加している。

剰余金は150,413,982円で、負債及び資本の合計に占める割合は0.99%となっており、前年度に比べ35,105,470円(30.44%)増加している。

なお、未払金の内訳は、次表のとおりである。

未払金内訳

(単位：円)

内容	金額
営業未払金	31,530,256
営業外未払金	9,460,800
未払消費税及び地方消費税	9,460,800
その他営業外未払金	0
その他未払金	3,644,564
合計	44,635,620

2 水道事業会計

(1) 業務実績

令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日）の業務実績は、次表のとおりである。

業務実績

区分		会計	3年度	2年度	比較	
					対前年度増減	対前年度比
給水区域内人口（人）			27,098	27,074	24	100.09
年度末給水人口（人）			27,073	27,050	23	100.09
普及率（%）			99.91	99.91	0	100.00
年度末給水戸数（戸）			11,395	11,208	187	101.67
給水量	年間（m ³ ）		3,571,780	3,580,302	△ 8,522	99.76
	1か月平均（m ³ ）		297,648	298,359	△ 711	99.76
	1日平均（m ³ ）		9,786	9,809	△ 23	99.77
1日最大給水量（m ³ ）			12,066	13,021	△ 955	92.67
有収水量	年間（m ³ ）		3,207,058	3,227,507	△ 20,449	99.37
	1か月平均（m ³ ）		267,255	268,959	△ 1,704	99.37
	1日平均（m ³ ）		8,786	8,842	△ 56	99.37
有収率（%）			89.79	90.15	△ 0.36	99.60

給水人口は27,073人で、前年度に比べ23人(0.09%)増加している。

給水区域内人口27,098人に対する水道普及率は99.91%で、前年度と同率となっている。

年間給水量は3,571,780m³で、前年度に比べ8,522m³(0.24%)減少している。

1日平均給水量は9,786m³で、前年度に比べ23m³(0.23%)減少し、1日最大給水量は12,066m³で、前年度に比べ955m³(7.33%)減少している。

年間有収水量は3,207,058m³で、前年度に比べ20,449m³(0.63%)減少し、有収率は89.79%で、前年度と比較すると0.36ポイント低下している。

[年間給水量・年間有収水量・有収率の年度別推移]

区分	年度				
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
年間給水量（m ³ ）	3,549,167	3,559,050	3,510,355	3,580,302	3,571,780
年間有収水量（m ³ ）	3,273,855	3,267,580	3,197,539	3,227,507	3,207,058
有収率（%）	92.24	91.81	91.09	90.15	89.79

(2) 予算の執行状況（消費税含み）

ア 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[収益的収入]

(単位:円・%)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	収入率 B/A
営業収益	557,815,000	567,314,966	9,499,966	101.70
営業外収益	30,185,000	41,915,470	11,730,470	138.86
特別利益	0	0	0	-
合計	588,000,000	609,230,436	21,230,436	103.61

令和3年度決算における収益的収入の決算額は609,230,436円で、予算現額588,000,000円に対して、103.61%の収入率となっている。

営業収益は、給水収益が528,501,102円、その他営業収益が38,813,864円となっており、営業外収益の主なものは、長期前受金戻入30,289,674円、消費税還付金8,133,200円となっている。

[収益的支出]

(単位:円・%)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
営業費用	522,397,000	515,568,769	0	6,828,231	98.69
営業外費用	26,625,000	21,274,603	0	5,350,397	79.90
特別損失	1,100,000	116,588	0	983,412	10.60
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00
合計	555,122,000	536,959,960	0	18,162,040	96.73

令和3年度決算における収益的支出の決算額は536,959,960円で、予算現額555,122,000円に対して、96.73%の執行率となっている。

営業費用の主なものは、原水・浄水・配水及び給水費164,744,204円、総係費107,321,687円、減価償却費235,266,810円となっており、営業外費用は、支払利息21,274,603円となっている。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[資本的収入]

(単位:円・%)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	収入率 B/A
企業債	225,000,000	175,000,000	△ 50,000,000	77.78
工事負担金	3,000,000	1,454,000	△ 1,546,000	48.47
補助金	0	0	0	-
合計	228,000,000	176,454,000	△ 51,546,000	77.39

令和3年度決算における資本的収入の決算額は176,454,000円で、予算現額228,000,000円に対して、77.39%の収入率となっている。

収入済額は、企業債の建設改良事業債175,000,000円及び工事負担金の負担区分に基づく負担金1,229,000円、負担区分に基づかない負担金225,000円である。

[資本的支出]

(単位:円・%)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
建設改良費	489,343,000	297,240,357	169,153,000	22,949,643	60.74
企業債償還金	128,101,000	128,100,412	0	588	99.99
合計	617,444,000	425,340,769	169,153,000	22,950,231	68.89

令和3年度決算における資本的支出の決算額は425,340,769円で、予算現額617,444,000円に対して、68.89%の執行率となっている。

支出済額は、建設改良費297,240,357円、企業債償還金128,100,412円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する248,886,769円の補てん財源は、次表のとおりとなっており、適正な処理がなされているものと認められた。

[資本的収支の不足額補てん財源内訳表]

(単位:円)

区分	収入	支出	不足額	補てん財源	
決算額	176,454,000	425,340,769	△ 248,886,769	当年度分消費税資本的収支調整額	26,869,840
				過年度損益勘定留保資金	48,274,906
				当年度分損益勘定留保資金	173,742,023

(3) 経営状況 (消費税抜き)

ア 経営成績

経営成績は、次表のとおりである。

[経営成績]

(単位：円、%)

区分 年度	総収益 (税抜)		総費用 (税抜)		差引損益 A-B	総収支比率 A/B
	決算額 A	対前年度比	決算額 B	対前年度比		
3年度	549,939,841	99.27	519,677,623	102.62	30,262,218	105.82
2年度	553,962,591	99.67	506,403,637	97.50	47,558,954	109.39

令和3年度決算における経営成績は、総収益549,939,841円、総費用519,677,623円となっており、この差引30,262,218円が純利益となる。

これを前年度と比較すると、総収益は4,022,750円(0.73%)減少し、総費用は13,273,986円(2.62%)増加し、純利益は17,296,736円(36.37%)減少している。

なお、事業の経済性を示す収支比率及び供給単価・給水原価の推移は、次表のとおりである。

[収支比率]

(単位：%)

区分 年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	備考
総収支比率	109.94	108.04	107.00	109.39	105.82	総収益/総費用×100
経常収支比率	109.99	108.12	107.32	109.43	105.85	経常収益/経常費用×100
営業収支比率	109.40	107.26	105.76	102.20	103.65	(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費)×100

総収支比率は、100%以上であれば黒字を示す数値で、当年度は105.82%となっており、前年度と比較すると、3.57ポイント低下している。

経常収支比率、営業収支比率は、率が高いほど健全性が保たれていることを示す数値で、前年度と比較すると、経常収支比率は3.58ポイント低下したものの、営業収支比率は1.45ポイント上昇している。

[供給単価・給水原価]

(単位：円/m³)

区分 年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	備考
供給単価 A	149.19	150.93	150.16	148.64	149.82	給水収益/有収水量
給水原価 B	143.42	149.12	151.59	146.27	152.30	(総費用-長期前受金戻入-受託工事費-材料売却原価-特別損失)/有収水量
差引 A-B	5.77	1.81	△ 1.43	2.37	△ 2.48	

※ 令和2年度の供給単価は、新型コロナウイルス感染症対策減額に対する一般会計補助金が含まれている。

供給単価は149.82円で、前年度に比べ1.18円(0.79%)、給水原価は152.30円で、前年度に比べ6.03円(4.12%)それぞれ増加しているものの、供給単価が給水原価を2.48円下回り、コスト高と

なっている。

イ 総収益

総収益については、次表のとおりである。

総収益

(単位：円、%)

区分	3年度		2年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
営業収益	516,157,571	92.49	491,166,726	88.66	24,990,845	105.09
給水収益	480,484,210	86.10	452,223,267	81.63	28,260,943	106.25
受託工事収益	0	0.00	0	0.00	0	-
その他営業収益	35,673,361	6.39	38,943,459	7.03	△ 3,270,098	91.60
営業外収益	41,915,470	7.51	62,795,865	11.34	△ 20,880,395	66.75
受取利息及び配当金	3,877	0.00	16,840	0.00	△ 12,963	23.02
他会計繰入金	0	0.00	30,269,999	5.46	△ 30,269,999	皆減
長期前受金戻入	30,289,674	5.43	30,879,723	5.58	△ 590,049	98.09
雑収益	3,488,719	0.62	1,629,303	0.30	1,859,416	214.12
消費税還付金	8,133,200	1.46	0	0.00	8,133,200	皆増
特別利益	0	0.00	0	0.00	0	-
過年度損益修正益	0	0.00	0	0.00	0	-
合計	558,073,041	100.00	553,962,591	100.00	4,110,450	100.74

令和3年度決算における営業収益は、516,157,571円で、前年度に比べ24,990,845円(5.09%)増加し、総収益の92.49%を占めている。

営業収益増収の要因は、その他営業収益が3,270,098円(8.40%)減少したものの、給水収益が28,260,943円(6.25%)増加したことによるものである。

営業外収益は41,915,470円で、前年度に比べ20,880,395円(33.25%)減少し、総収益の7.51%を占めている。

営業外収益減少の要因は、雑収益が1,859,416円(114.12%)、消費税還付金が8,133,200円(皆増)増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策として、令和2年5月から8月の水道料金に係る基本料金の2分の1を減額したことによる減収相当分として一般会計からの他会計繰入金が30,269,999円(皆減)、長期前受金戻入が590,049円(1.91%)、受取利息及び配当金が12,963円(76.98%)それぞれ減少したことによるものである。

ウ 総費用

総費用については、次表のとおりである。

総費用

(単位：円、%)

区分	年度	3年度		2年度		増減額	対前年度比
		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用		497,980,571	95.88	480,592,709	92.76	17,387,862	103.62
原水浄水配水及び給水費		150,252,524	28.93	137,044,500	26.45	13,208,024	109.64
受託工事費		0	0.00	0	0.00	0	-
総係費		104,225,169	20.07	105,681,369	20.40	△ 1,456,200	98.62
減価償却費		235,266,810	45.30	232,175,370	44.81	3,091,440	101.33
資産減耗費		7,704,258	1.48	5,235,686	1.01	2,468,572	147.15
その他営業費用		531,810	0.10	455,784	0.09	76,026	116.68
営業外費用		21,274,603	4.10	37,313,419	7.20	△ 16,038,816	57.02
支払利息		21,274,603	4.10	22,817,819	4.40	△ 1,543,216	93.24
消費税		0	0.00	14,495,600	2.80	△ 14,495,600	0.00
特別損失		106,924	0.02	181,707	0.04	△ 74,783	58.84
過年度損益修正損		106,924	0.02	181,707	0.04	△ 74,783	58.84
合計		519,362,098	100.00	518,087,835	100.00	1,274,263	100.25

令和3年度決算における営業費用は、497,980,571円で、前年度に比べ17,387,862円(3.62%)増加し、総費用の95.88%を占めている。

営業費用増加の要因は、総係費が1,456,200円(1.38%)減少したものの、原水浄水配水及び給水費が13,208,024円(9.64%)、減価償却費が3,091,440円(1.33%)、資産減耗費が2,468,572円(47.15%)、その他営業費用が76,026円(16.68%)それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は21,274,603円で、前年度に比べ16,038,816円(42.98%)減少し、総費用の4.10%を占めている。

営業外費用減少の要因は、消費税が14,495,600円(皆減)、支払利息が1,543,216円(6.76%)減少したことによるものである。

また、特別損失の過年度損益修正損106,924円は、主に漏水減額による過年度分の水道料金還付金となっている。

なお、企業債の年度別元利償還額及び年度末残高は、次頁のとおりである。

企業債年度別償還額等の推移

(単位:円)

年度 区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
企業債借入額	87,700,000	60,000,000	100,000,000	120,000,000	175,000,000
企業債償還額	133,814,053	124,576,796	139,054,431	146,476,625	149,375,015
元金	105,636,760	98,307,243	114,498,355	123,658,806	128,100,412
利息	28,177,293	26,269,553	24,556,076	22,817,819	21,274,603
年度末残高	1,697,983,440	1,659,676,197	1,645,177,842	1,641,519,036	1,688,418,624

(4) 財政状況（消費税抜き）

令和4年3月31日現在の資産、負債、資本の状況は、次表のとおりである。

ア 資産

資 産

(単位：円・%)

区分	年度	3年度		2年度		増減額	対前年度比
		決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産		6,596,470,487	91.62	6,558,962,298	91.61	37,508,189	100.57
有形固定資産		6,596,470,487	91.62	6,558,962,298	91.61	37,508,189	100.57
土地		282,393,033	3.92	282,393,033	3.95	0	100.00
建物		157,454,521	2.19	162,018,832	2.26	△ 4,564,311	97.18
構築物		5,335,797,356	74.11	5,240,881,437	73.20	94,915,919	101.81
機械及び装置		720,347,372	10.00	750,125,547	10.48	△ 29,778,175	96.03
車両運搬具		3,251,304	0.05	4,569,833	0.06	△ 1,318,529	71.15
工具器具及び備品		5,296,048	0.07	4,867,559	0.07	428,489	108.80
建設仮勘定		91,930,853	1.28	114,106,057	1.59	△ 22,175,204	80.57
無形固定資産		0	0.00	0	0.00	0	-
その他資産		0	0.00	0	0.00	0	-
流動資産		603,599,639	8.38	600,504,977	8.39	3,094,662	100.52
現金預金		468,900,608	6.51	482,763,148	6.74	△ 13,862,540	97.13
未収金		34,042,250	0.47	25,865,471	0.36	8,176,779	131.61
貸倒引当金		△ 267,000	0.00	△ 379,000	0.00	112,000	70.45
貯蔵品		41,583,781	0.58	38,275,358	0.54	3,308,423	108.64
前払金		54,340,000	0.75	48,980,000	0.68	5,360,000	110.94
その他流動資産		5,000,000	0.07	5,000,000	0.07	0	100.00
合計		7,200,070,126	100.00	7,159,467,275	100.00	40,602,851	100.57

令和3年度決算における資産総額は、7,200,070,126円、前年度に比べ40,602,851円(0.57%)増加している。

固定資産は6,596,470,487円、総資産に占める割合は91.62%となっており、前年度に比べ37,508,189円(0.57%)増加している。

流動資産は603,599,639円、総資産に占める割合は8.38%となっており、前年度に比べ3,094,662円(0.52%)増加している。

なお、未収金34,042,250円の内訳は、次表のとおりである。

未収金内訳

(単位：円)

内容	金額
営業未収金	24,678,285
未収給水収益（水道料金）	13,593,935
その他営業未収金	11,084,350
営業外未収金	1,230,765
消費税未収金	8,133,200
合計	34,042,250

イ 負債及び資本

負債及び資本

(単位：円・%)

区分	年度	3年度		2年度		増減額	対前年度比
		決算額	構成比	決算額	構成比		
負債		2,331,356,669	32.38	2,321,016,036	32.42	10,340,633	100.45
固定負債		1,557,383,076	21.63	1,513,418,624	21.14	43,964,452	102.90
企業債		1,557,383,076	21.63	1,513,418,624	21.14	43,964,452	102.90
引当金		0	-	0	-	0	-
流動負債		262,441,610	3.64	276,992,755	3.87	△ 14,551,145	94.75
未払金		102,742,818	1.43	123,820,536	1.73	△ 21,077,718	82.98
一時借入金		0	-	0	-	0	-
企業債		131,035,548	1.82	128,100,412	1.79	2,935,136	102.29
引当金		5,246,000	0.07	4,951,000	0.07	295,000	105.96
前受金・預り金		23,417,244	0.32	20,120,807	0.28	3,296,437	116.38
繰延収益		511,531,983	7.11	530,604,657	7.41	△ 19,072,674	96.41
長期前受金		1,490,956,775	20.71	1,483,362,807	20.72	7,593,968	100.51
長期前受金収益化累計額		△ 979,424,792	△13.60	△ 952,758,150	△13.31	△ 26,666,642	102.80
資本		4,868,713,457	67.62	4,838,451,239	67.58	30,262,218	100.63
資本金		4,399,330,585	61.10	4,399,330,585	61.45	0	100.00
自己資本金		3,705,485,585	51.46	3,705,485,585	51.76	0	100.00
出資金		693,845,000	9.64	693,845,000	9.69	0	100.00
剰余金		469,382,872	6.52	439,120,654	6.13	30,262,218	106.89
利益剰余金		469,382,872	6.52	439,120,654	6.13	30,262,218	106.89
減債積立金		208,882,795	2.90	188,882,795	2.64	20,000,000	110.59
建設改良積立金		210,237,859	2.92	182,678,905	2.55	27,558,954	115.09
当年度未処分利益剰余金		50,262,218	0.70	67,558,954	0.94	△ 17,296,736	74.40
合計		7,200,070,126	100.00	7,159,467,275	100.00	40,602,851	100.57

令和3年度決算における負債合計は、2,331,356,669円、負債及び資本の総額に占める割合は32.38%となっており、前年度に比べ10,340,633円(0.45%)増加している。

このうち、固定負債は1,557,383,076円、負債及び資本の総額に占める割合は21.63%となっており、前年度に比べ43,964,452円(2.90%)増加している。

固定負債増加の要因は、企業債の増額によるものである。

流動負債は262,441,610円、負債及び資本の総額に占める割合は3.64%となっており、前年度に比べ14,551,145円(5.25%)減少している。

流動負債減少の主な要因は、前受金・預り金が3,296,437円(16.38%)、企業債が2,935,136円(2.29%)増加したものの、未払金が21,077,718円(17.02%)減少したことによるものである。

資本合計は4,868,713,457円、負債及び資本の総額に占める割合は67.62%となっており、前年度に比べ30,262,218円(0.63%)増加している。

資本金は4,399,330,585円、負債及び資本の総額に占める割合は61.10%となっており、前年度と同額となっている。

剰余金は469,382,872円、負債及び資本の総額に占める割合は6.52%となっており、前年度に比べ30,262,218円(6.89%)増加している。

なお、未払金の内訳は、次表のとおりである。

未払金内訳

(単位：円)

内容	金額
事業費用未払金	82,531,418
拡張事業未払金	0
建設改良未払金	20,075,000
貯蔵材料未払金	136,400
消費税未払金	0
合計	102,742,818

第6 審査意見

○ 公共下水道事業会計決算について

令和3年度決算において、総収益は対前年度比3.52%減少の1,079,356,540円、総費用は対前年度比3.02%減少の1,044,251,070円となっており、この総収益から総費用を差し引いた35,105,470円を当年度純利益として計上しています。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益35,105,470円のみとなっており、その全額を建設改良積立金として処分する予定となっています。

また、事業の経済性について、企業の収益性を評定する総収支比率は103.36%、経常的な全活動能率を示す経常収支比率は103.67%と良好な数値を示しており、企業本来の営業活動の能率を示す営業収支比率は59.91%となっています。

営業収支比率は、企業の営業費用が営業収益によってどの程度賄われているのかを示すもので企業活動の健全性を示す一つの指標ではあるものの、この指標のみで企業活動の健全性を推し量ることは適当ではないと考えますが、有収水量1m³当りの収支において、使用料単価は123.70円、汚水処理原価は150.00円となっており、汚水処理原価が使用料単価を26.30円上回るコスト高の状態となっています。汚水処理原価は前年度同額の150.00円ですが、使用料単価については、前年度に比べ0.8円増加し改善が認められます。引き続き健全な企業活動にご留意願います。

業務実績については、下水道事業の根幹をなす水洗化人口は、35,372人となっており、前年度と比べ105人(0.3%)減少、年間有収水量は4,037,056m³で、前年度と比べ45,166m³(1.1%)減少し、有収率は97.3%となっており、前年度に比べ6.6ポイント上回りました。

有収率の上昇は、日頃からの適切な施設の維持管理に努められている結果であると認識しておりますので、引き続き「愛川町公共下水道事業経営戦略」に基づいて適切な対応策を講じられ、更なる健全な事業運営に努められるようお願いいたします。

○ 水道事業会計決算について

令和3年度決算において、総収益は対前年度比0.73%減収の549,939,841円、総費用は、対前年度比2.62%増加の519,677,623円となっており、この総収益から総費用を差し引いた30,262,218円を当年度純利益として計上しています。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金20,000,000円を加えた50,262,218円となっており、この未処分利益剰余金は、20,000,000円を減債積立金、10,262,218円を建設改良積立金、残りの20,000,000円を翌年度繰越利益剰余金とする予定となっています。

また、事業の経済性について、企業の収益性を評定する総収支比率は105.82%、経常的な全活動能率を示す経常収支比率は105.85%、企業本来の営業活動の能率を示す営業収支比率は103.65%となっており、総収支比率及び営業収支比率は、前年度に比べ低下したものの、いずれも良好な数値となっています。

なお、有収水量1m³当りの収支で見ると、供給単価は前年度に比べ1.18円高の149.82円、給水原価は前年度に比べ6.03円高の152.30円で、給水原価が供給単価を2.48円上回り、前年度と比べ4.85円コスト高の状態となっています。

業務実績については、水道事業の根幹をなす給水戸数は、前年度に比べ1.67%増加し、11,395戸となっています。

年間有収水量は、前年度に比べ0.63%減少し、3,207,058m³で、有収率は89.79%となっており、前年度に比べ0.36ポイント下回っています。

水道事業経営の根幹となる給水収益については、前年度に比べ0.15%の増収（前年度水道料金は、新型コロナウイルス感染症対策減免に伴う補助金を含めて比較）となっていますが、町民意識や節水型社会の定着化など、水需要の伸びは当面期待薄の状況にあると考えます。

また、老朽化した水道施設の更新、計画的な施設修繕や設備投資が求められている状況もあることから、引き続き、経営の合理化、効率化を推進し、経常経費の削減に努めるとともに、今後も安全で良質な水を安定的に供給することはもとより、災害に強い施設整備などを推進され、健全経営に努められるようお願いいたします。

令和3年度愛川町公共下水道事業会計経営健全化審査意見書

第1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和4年7月26日から令和4年8月8日まで

第3 審査の方法

この経営健全化審査は、町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

(単位：%)

	公共下水道事業会計	経営健全化基準
資金不足比率	—	20

※資金不足比率・経営健全化基準を超えた場合→経営健全化計画策定

令和3年度愛川町水道事業会計経営健全化審査意見書

第1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和4年7月26日から令和4年8月8日まで

第3 審査の方法

この経営健全化審査は、町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

(単位：%)

	水道事業会計	経営健全化基準
資金不足比率	—	20

※資金不足比率・経営健全化基準を超えた場合→経営健全化計画策定